



法人企業景気予測調査

(東海地方の概要)

(令和5年7－9月期調査)

令和5年9月13日

財務省東海財務局

【調査の概要】

1. 調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の4県）に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年8月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当 期	翌 期	翌々期
	5年7～9月 (又は5年9月末)	5年10～12月 (又は5年12月末)	6年1～3月 (又は6年3月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	4年度 (実績)	5年度 (実績見込み)
	4年4月～5年3月	5年4月～6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は1,346社で、このうち1,147社から調査票を回収した（回収率85.2%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,147	326	302	519
製造業	458	135	113	210
非製造業	689	191	189	309

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少(下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	7
5. 設備投資	9
6. 今年度における設備投資の対象	11
7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組	12
[参考1] 景況判断BSIの推移	13
[参考2] 従業員数判断BSIの推移	14
[参考3] 全国・管内比較表	15
[参考4] 判断調査BSI	15
[参考5] 愛知県の概要	16

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 5年10-12月期は「上昇」超に転じる見通し

○現状

全産業で0.6%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では、「上昇」超幅が拡大している。
- ・中堅企業では、「上昇」超に転じている。
- ・中小企業では、「下降」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業では、輸送用機械が「上昇」超に転じたことなどから、「上昇」超に転じている。
- ・非製造業では、建設の「下降」超幅が縮小したことや、サービスの「上昇」超幅が拡大したことなどから、「下降」超幅が縮小している。

○先行き

5年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月
全 産 業		▲ 6.5	(2.1) ▲ 0.6	(6.6) 4.1	0.9
規 模 別	大 企 業	2.5	(6.1) 6.1	(7.7) 3.4	3.1
	中 堅 企 業	▲ 2.3	(4.0) 0.3	(13.0) 4.3	2.0
	中 小 企 業	▲ 14.9	(▲ 1.6) ▲ 5.4	(2.2) 4.4	▲ 1.2
業 種 別	製 造 業	▲ 12.9	(2.6) 0.2	(12.1) 5.9	2.4
	非 製 造 業	▲ 2.1	(1.8) ▲ 1.2	(2.9) 2.9	▲ 0.1

(注) 1. () 内は前回(5年4-6月期)調査時見通し。

2. 回答社数1,147社(うち製造業458社・非製造業689社)

【景況感に関する声】

- ・自動車メーカーの生産台数増加に伴い受注が増加している。また、価格転嫁も進んで、原材料等コスト上昇分の約8割程度を転嫁できている。(輸送用機械：大企業)
- ・コロナ時に見送っていた設備投資を行う企業が多く、受注が積みあがっている。依頼元は特定の業種からではなく、全般的に増加していると感じる。(建設：中小企業)
- ・コロナ後の宿泊需要の増加やインバウンドの増加により非常に好調。今後は、中国の訪日解禁もあり、さらにインバウンドが増加すると見込んでいる。(サービス：中堅企業)
- ・仕入価格等が上昇しているものの、取引先からは安価な取引を要求され板挟み。価格転嫁がなかなか進められず利益が圧迫されている。(卸・小売：中小企業)

業種別表：景況判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月
全 産 業		▲ 6.5	(2.1) ▲ 0.6	(6.6) 4.1	0.9
規 模 別	大 企 業	2.5	(6.1) 6.1	(7.7) 3.4	3.1
	中 堅 企 業	▲ 2.3	(4.0) 0.3	(13.0) 4.3	2.0
	中 小 企 業	▲ 14.9	(▲ 1.6) ▲ 5.4	(2.2) 4.4	▲ 1.2
業 種	製 造 業	▲ 12.9	(2.6) 0.2	(12.1) 5.9	2.4
	食 料 品	▲ 4.0	(▲ 4.0) 0.0	(12.0) 11.5	▲ 7.7
	織 維	▲ 6.7	(0.0) ▲ 7.7	(20.0) 7.7	15.4
	木 材 ・ 木 製 品	▲ 18.8	(6.3) 0.0	(25.0) ▲ 12.5	▲ 6.3
	紙 ・ パ ル プ	4.0	(24.0) 4.0	(24.0) 32.0	▲ 4.0
	窯 業 ・ 土 石	▲ 24.1	(13.8) 0.0	(17.2) 7.7	▲ 7.7
	鉄 鋼	▲ 39.1	(▲ 8.7) ▲ 4.3	(21.7) 8.7	▲ 4.3
	生 産 用 機 械	▲ 2.9	(2.9) 2.9	(17.1) 2.9	8.6
	電 気 機 械	▲ 20.8	(▲ 12.5) ▲ 26.9	(0.0) ▲ 15.4	3.8
	情 報 通 信 機 器	▲ 33.3	(6.7) ▲ 6.3	(26.7) ▲ 6.3	6.3
	輸 送 用 機 械	▲ 6.5	(14.1) 21.3	(10.9) 8.5	▲ 2.1
別	非 製 造 業	▲ 2.1	(1.8) ▲ 1.2	(2.9) 2.9	▲ 0.1
	建 設	▲ 19.5	(▲ 14.6) ▲ 8.5	(▲ 3.7) ▲ 7.3	0.0
	電 気 ・ ガ ス	7.7	(▲ 7.7) 0.0	(7.7) 7.7	15.4
	情 報 通 信	6.8	(2.3) 10.4	(11.4) 10.4	▲ 4.2
	運 輸	8.5	(8.5) 0.0	(4.3) 9.6	▲ 3.8
	卸 ・ 小 売	▲ 7.6	(▲ 0.7) ▲ 8.1	(2.1) 8.1	2.7
	不 動 産	▲ 5.6	(▲ 2.8) ▲ 6.8	(▲ 1.4) ▲ 10.8	▲ 4.1
	サ ー ビ ス	6.3	(13.2) 11.7	(3.1) 6.1	▲ 1.2
	金 融 ・ 保 険	6.5	(1.6) ▲ 1.6	(1.6) 0.0	1.6

(注) 1. ()内は前回(5年4-6月期)調査時見通し。
2. 回答社数1,147社(うち製造業458社・非製造業689社)

2. 雇用 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で27.9%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

○先行き

5年12月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期	翌々期		
	5年6月末	5年9月末		5年12月末	6年3月末		
全 産 業	27.9	(24.3)	27.9	(24.1)	26.2	24.6	
規 模 別	大 企 業	19.1	(14.8)	21.4	(12.7)	14.9	14.6
	中 堅 企 業	32.8	(27.8)	35.5	(27.8)	33.9	29.9
	中 小 企 業	30.6	(28.4)	27.6	(29.4)	28.8	27.8
業 種 別	製 造 業	20.4	(16.3)	18.9	(18.0)	17.6	17.6
	非 製 造 業	33.0	(29.8)	34.0	(28.3)	31.9	29.3

(注) 1. () 内は前回(5年4-6月期)調査時見通し。
2. 回答社数1,138社(うち製造業455社・非製造業683社)

【雇用に関する声】

- ・コロナ禍からの回復に伴い、来店客数が増加しており、対応するための人員が不足している。(卸・小売：大企業)
- ・仕事量が増加しており、人手不足感は強まっている。3か月前に見込んでいた採用は予定通り実施できたが、予想していなかった転職による退職者が出ているため、募集は継続していく。(輸送用機械：中堅企業)
- ・業界として3Kというイメージがあることに加え、在籍している職人が高齢化しており、年齢差を理由に若手からは敬遠されている。報酬をあげて募集をかけているものの、応募はなく、人手不足解消の兆しは見えていない。(建設：中堅企業)
- ・売上が伸びていない中、苦しい状態ではあるものの、パート職員の人手が不足していたため、思いきって時給を上げたところ簡単に充足することができた。(サービス：中小企業)

業種別表：従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		5年6月末	5年9月末		5年12月末		6年3月末
全 産 業		27.9	(24.3)	27.9	(24.1)	26.2	24.6
規 模 別	大 企 業	19.1	(14.8)	21.4	(12.7)	14.9	14.6
	中 堅 企 業	32.8	(27.8)	35.5	(27.8)	33.9	29.9
	中 小 企 業	30.6	(28.4)	27.6	(29.4)	28.8	27.8
業 種	製 造 業	20.4	(16.3)	18.9	(18.0)	17.6	17.6
	食 料 品	16.0	(12.0)	23.1	(20.0)	23.1	26.9
	織 維	26.7	(20.0)	23.1	(20.0)	15.4	7.7
	木材・木製品	40.0	(46.7)	31.3	(40.0)	43.8	25.0
	紙・パルプ	28.0	(32.0)	36.0	(36.0)	36.0	28.0
	窯業・土石	32.1	(25.0)	30.8	(21.4)	23.1	23.1
	鉄 鋼	21.7	(4.3)	21.7	(17.4)	17.4	8.7
	生産用機械	22.9	(22.9)	17.1	(22.9)	20.0	25.7
	電気機械	13.0	(17.4)	26.9	(17.4)	23.1	34.6
	情報通信機器	26.7	(20.0)	12.5	(13.3)	12.5	12.5
	輸送用機械	9.8	(2.2)	10.6	(4.3)	3.2	8.5
別	非 製 造 業	33.0	(29.8)	34.0	(28.3)	31.9	29.3
	建 設	43.8	(42.5)	42.0	(42.5)	46.9	44.4
	電気・ガス	25.0	(16.7)	25.0	(16.7)	16.7	16.7
	情 報 通 信	31.8	(27.3)	27.7	(22.7)	29.8	21.3
	運 輸	44.7	(36.2)	40.4	(36.2)	36.5	28.8
	卸 ・ 小 売	24.8	(21.4)	27.2	(20.7)	21.8	18.4
	不 動 産	16.9	(16.9)	13.7	(14.1)	9.6	13.7
	サ ー ビ ス	41.8	(39.2)	44.2	(36.1)	41.7	38.7
	金 融 ・ 保 険	27.9	(24.6)	32.8	(26.2)	34.4	32.8

(注) 1. ()内は前回(5年4-6月期)調査時見直し。
2. 回答社数1,138社(うち製造業455社・非製造業683社)

3. 売上高（電気・ガス、金融・保険業を除く）

— 5年度は増収見込み

○ 5年度見込み

全産業で4.5%の増収見込みとなっている。

【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

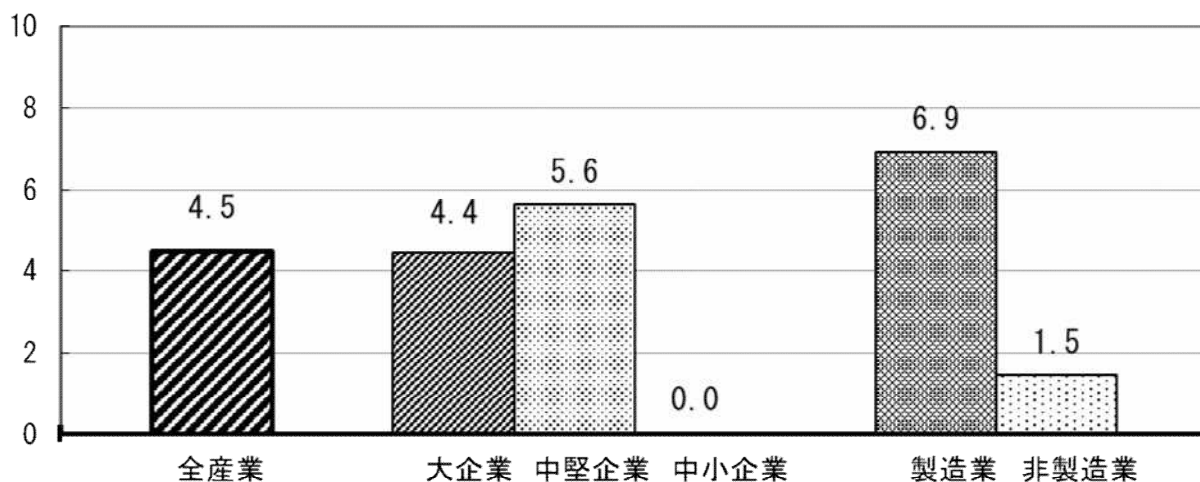
【業種別】

・製造業では、生産用機械などが減収となるものの、輸送用機械や食料品などが増収となることから、増収見込みとなっている。

・非製造業では、サービスが減収となるものの、運輸や卸・小売などが増収となることから、増収見込みとなっている。

売上高（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注） 1. 金融・保険業については、調査対象外。

2. 回答社数 828 社（うち製造業 356 社・非製造業 472 社）

【売上高に関する声】

- ・完成車メーカーの生産台数の増加に伴い、主力部品の販売が伸びることから大幅な売上高の増加を見込んでいる。（輸送用機械：大企業）
- ・肥料等の価格が上昇しており、上昇分を価格転嫁したことから売上高は増加する見込み。原材料価格の上昇が著しいため、継続して価格転嫁を実施している。（食料品：中堅企業）
- ・足下では半導体関連の販売が低迷しているものの、医療機器やEV関連等の販売が堅調に推移し、昨年度より販売数量が増加すると見込んでいる。（電気機械：大企業）
- ・アフターコロナで国内・国外ともに利用客数が戻ってきていることを受け、売上高は前年より増加する見込み。（運輸：大企業）

業種別表：売上高(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年度見込み	
全 産 業 (電気・ガスを除く)		(4.0)	4.5
規 模 別	大 企 業	(3.7)	4.4
	中 堅 企 業	(6.9)	5.6
	中 小 企 業	(0.2)	0.0
業 種 別	製 造 業	(6.8)	6.9
	食 料 品	(4.2)	5.3
	織 維	(1.1)	▲ 0.2
	木材・木製品	(0.2)	▲ 0.8
	紙・パルプ	(7.7)	5.4
	窯業・土石	(3.1)	3.5
	鉄 鋼	(4.3)	1.5
	生産用機械	(▲ 0.9)	▲ 3.4
	電 気 機 械	(9.3)	5.6
	情報通信機器	(▲ 3.6)	▲ 4.1
	輸送用機械	(9.1)	10.0
	非 製 造 業	(0.3)	1.5
	建 設	(3.6)	4.5
情 報 通 信	(5.9)	6.3	
運 輸	(9.9)	10.1	
卸・小売	(1.1)	1.3	
不 動 産	(8.2)	7.2	
サ ー ビ ス	(▲ 17.0)	▲ 10.4	

- (注) 1. 金融・保険業については、調査対象外。
 2. () 内は前回(令和5年4-6月期)調査結果。
 3. 回答社数828社(うち製造業356社・非製造業472社)

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

— 5年度は減益見込み

○ 5年度見込み

全産業で▲15.6%の減益見込みとなっている。

【規模別】

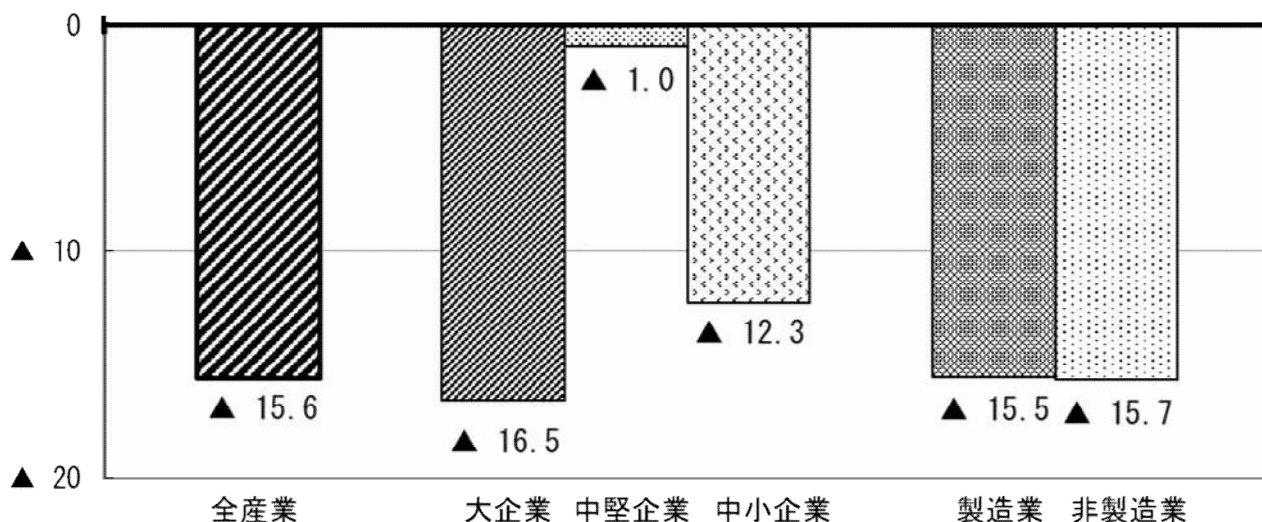
・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

- ・ 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- ・ 非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

経常利益（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注）回答社数 818 社（うち製造業 352 社・非製造業 466 社）

【経常利益に関する声】

- ・ スマホ向けを中心とした受注の一服感、円安水準を昨年度よりも低く見込んでいることに加え、原材料・エネルギー価格高騰等を背景に減益見込み。

（情報通信機器：大企業）

- ・ 大規模な設備投資に加えて、電気代の高騰や人件費の上昇などにより減益見込みとなっている。

（卸・小売：大企業）

- ・ 原材料等の高騰に見合った販売価格の修正に加えて、新製品の開発に向けた活動を積極的に推進するとともに生産効率の改善に取り組むことで増益を見込む。

（紙・パルプ：中堅企業）

- ・ 電気代等の上昇に伴うコスト増はあるものの、利用客数の回復に伴う運輸収入の伸びの方が大きいことから、増益見込みである。

（運輸：大企業）

業種別表：経常利益(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年度見込み		
全 産 業 (電気・ガス、金融・保険を除く)		(▲ 20.0)	▲ 15.6	
規 模 別	大 企 業	(▲ 21.5)	▲ 16.5	
	中 堅 企 業	(5.0)	▲ 1.0	
	中 小 企 業	(▲ 9.6)	▲ 12.3	
業 種	製 造 業	(▲ 12.0)	▲ 15.5	
	食 料 品	(39.1)	24.5	
	織 維	(▲ 191.7)	▲ 94.7	
	木 材 ・ 木 製 品	(▲ 24.8)	▲ 25.0	
	紙 ・ パ ル プ	(129.1)	104.6	
	窯 業 ・ 土 石	(▲ 17.4)	▲ 14.0	
	鉄 鋼	(▲ 3.1)	5.7	
	生 産 用 機 械	(19.3)	14.1	
	電 気 機 械	(▲ 8.7)	▲ 16.0	
	情 報 通 信 機 器	(▲ 55.4)	▲ 58.2	
	輸 送 用 機 械	(▲ 10.7)	▲ 19.4	
	別	非 製 造 業	(▲ 26.5)	▲ 15.7
		建 設	(▲ 1.0)	2.6
情 報 通 信		(▲ 7.6)	▲ 6.2	
運 輸		(19.7)	20.3	
卸 ・ 小 売		(▲ 6.5)	▲ 5.3	
不 動 産		(2.2)	2.4	
サ ー ビ ス		(▲ 65.2)	▲ 43.2	

(注) 1. () 内は前回(令和5年4-6月期)調査結果。
2. 回答社数818社(うち製造業352社・非製造業466社)

5. 設備投資 — 5年度は増加見込み

○ 5年度見込み

全産業で 29.5% の増加見込みとなっている。

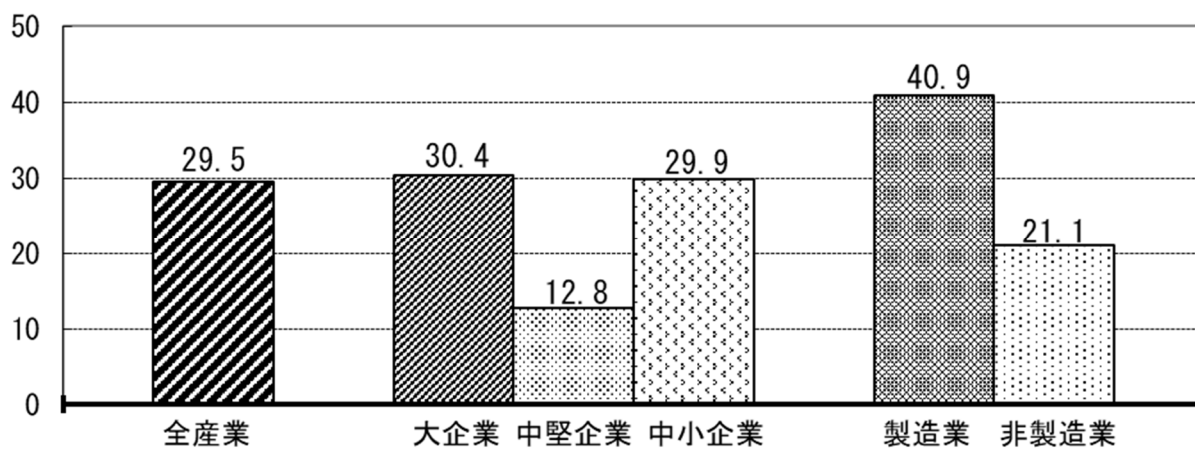
【規模別】

- ・ いずれの規模においても増加見込みとなっている。

【業種別】

- ・ 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
- ・ 非製造業では、運輸や卸・小売など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

設備投資（規模別・業種別）（対前年度増減率：％）



- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
2. 回答社数 886 社（うち製造業 353 社・非製造業 533 社）

【設備投資に関する声】

- ・ 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、自動車の電動化に向けたライン改修等を計画している。（輸送用機械：大企業）
- ・ 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。（情報通信機器：大企業）
- ・ 生産機械の更新によって、自動化・省人化を図る。（窯業・土石：中小企業）
- ・ 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。（運輸：大企業）
- ・ 物流センターの建設や老朽化した建物の修繕、LED化を集中的に進める。加えて、DX関連の投資のほか、コンピューターウイルス対策を強化するためシステム投資を行う。（卸・小売：大企業）

業種別表：設備投資（対前年度増減率）

(%)

区 分		5 年度見込み	
全 産 業		(32.9)	29.5
規 模 別	大 企 業	(34.3)	30.4
	中 堅 企 業	(7.8)	12.8
	中 小 企 業	(10.4)	29.9
業 種	製 造 業	(44.7)	40.9
	食 料 品	(21.4)	27.2
	織 維	(▲ 29.0)	▲ 36.3
	木材・木製品	(53.7)	23.0
	紙・パルプ	(19.5)	45.4
	窯業・土石	(111.5)	89.6
	鉄 鋼	(38.9)	27.2
	生産用機械	(29.0)	26.5
	電 気 機 械	(68.2)	62.5
	情報通信機器	(74.5)	88.1
	輸送用機械	(36.8)	29.3
	非 製 造 業	(24.2)	21.1
	建 設	(23.0)	25.6
	電 気・ガ ス	(45.5)	47.5
	情 報 通 信	(15.4)	32.0
	運 輸	(23.3)	22.6
	卸 ・ 小 売	(64.1)	63.1
	不 動 産	(2.9)	▲ 6.9
	サ ー ビ ス	(6.0)	5.8
金 融・保 険	(40.0)	29.7	

- (注) 1. () 内は前回（令和5年4－6月期）調査結果。
 2. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
 3. 回答社数886社（うち製造業353社・非製造業533社）

6. 今年度における設備投資の対象

(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		④生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	56.1	⑧ソフトウェア	44.7	⑦工具、器具及び備品	37.5
規模別	大企業	④生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	58.4	⑧ソフトウェア	47.5	②建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	40.6
	中堅企業	④生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	57.8	⑧ソフトウェア	49.6	⑦工具、器具及び備品	38.5
	中小企業	④生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	53.1	⑦工具、器具及び備品	39.3	⑧ソフトウェア	39.1
業種別	製造業	④生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	82.8	⑦工具、器具及び備品	43.0	⑧ソフトウェア	36.4
	非製造業	⑧ソフトウェア	50.9	④生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	36.4	⑤情報機器	35.3

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

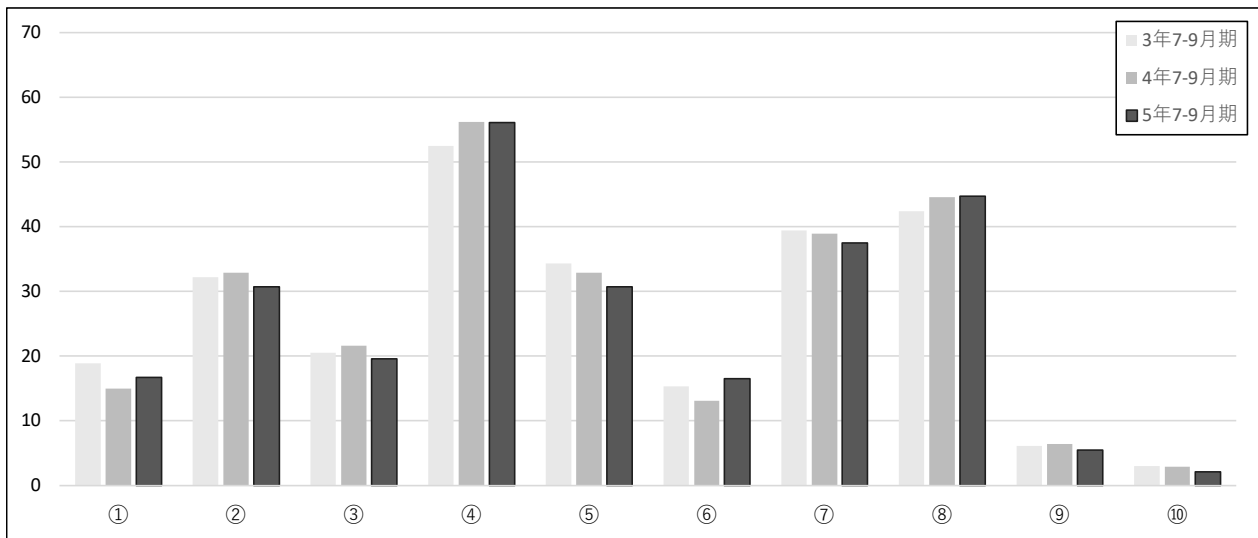
2. 回答社数 957社 (うち製造業 407社・非製造業 550社)

《選択項目》

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 建物(本社・支社等の内部管理用) | 6 車両、船舶及び航空機等 |
| 2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) | 7 工具、器具及び備品 |
| 3 建物以外の構造物・構築物 | 8 ソフトウェア |
| 4 生産・販売等の機械及び装置(5を除く) | 9 土地 |
| 5 情報機器 | 10 その他 |

(%)

全産業における回答の推移



7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		①販売価格等への転嫁	65.6	⑤その他の費用の見直し	47.9	⑥仕入先の見直し	23.6
規模別	大企業	①販売価格等への転嫁	66.1	⑤その他の費用の見直し	54.7	⑦仕入方法(長期契約、スポット契約等)の見直し	23.1
	中堅企業	①販売価格等への転嫁	65.9	⑤その他の費用の見直し	51.5	⑥仕入先の見直し	22.5
	中小企業	①販売価格等への転嫁	65.1	⑤その他の費用の見直し	41.4	⑥仕入先の見直し	25.2
業種別	製造業	①販売価格等への転嫁	81.5	⑤その他の費用の見直し	48.1	⑥仕入先の見直し	28.7
	非製造業	①販売価格等への転嫁	54.5	⑤その他の費用の見直し	47.8	⑥仕入先の見直し	20.1

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

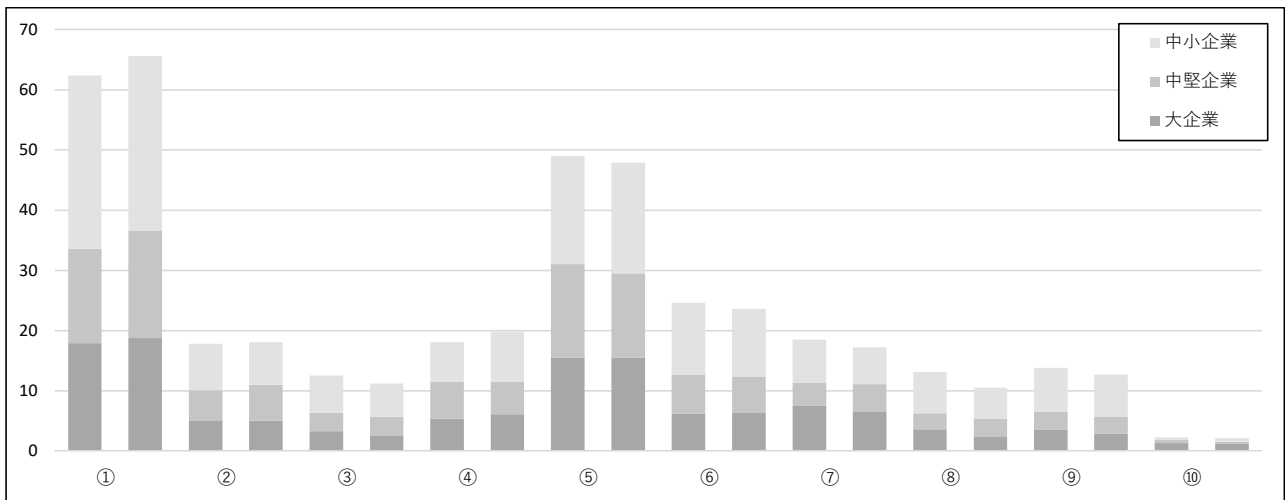
2. 回答社数1,081社(うち製造業443社・非製造業638社)

《選択項目》

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1 販売価格等への転嫁 | 6 仕入先の見直し |
| 2 マーケティング戦略(製品戦略等)の見直し | 7 仕入方法(長期契約、スポット契約等)の見直し |
| 3 人件費の見直し | 8 一時的対応(資金調達、在庫の使用等) |
| 4 設備投資計画の見直し | 9 対策を行っていない |
| 5 その他費用の見直し | 10 その他 |

全産業における回答の推移(昨年同期比較)

(%)

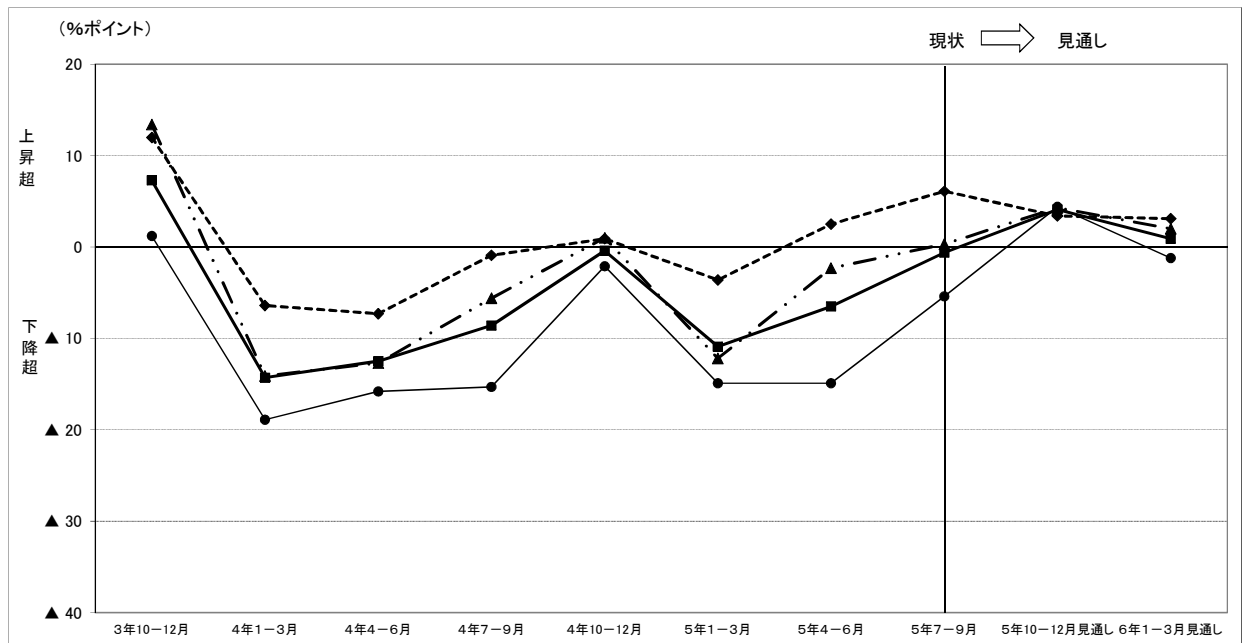


(注) グラフ内の左側が前回(令和4年7-9月)調査時、右側が今回調査の結果。

[参考1]

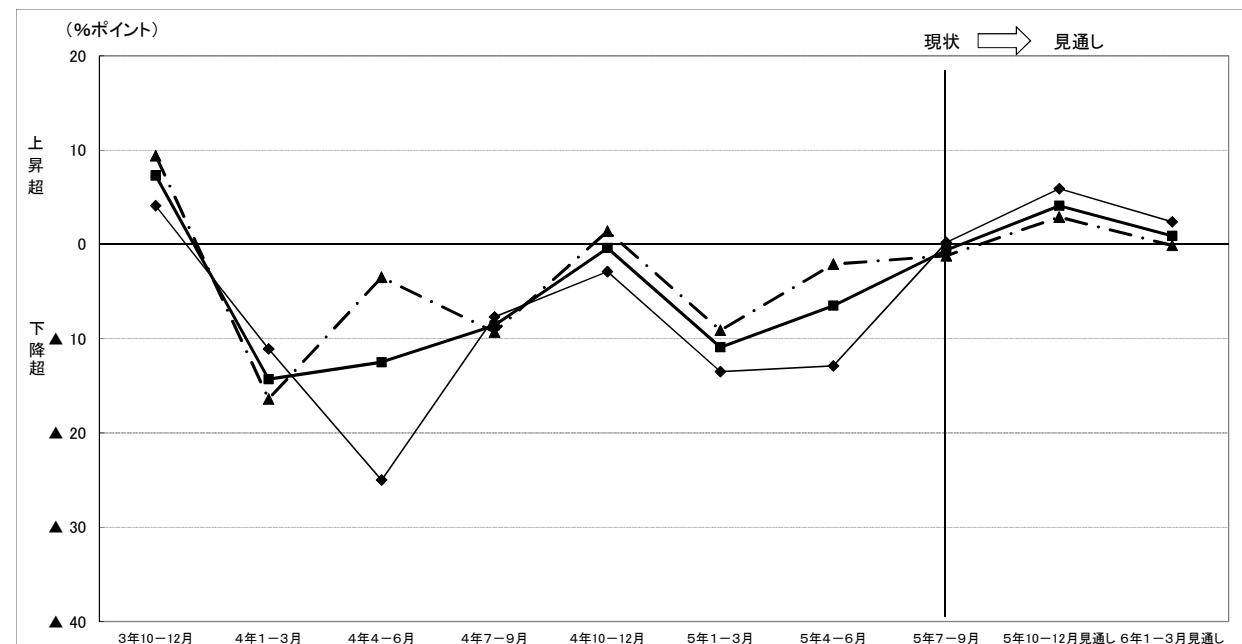
景況判断BSIの推移（原数値）

規模別



	3年10-12月	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月見通し	6年1-3月見通し
■ 全規模	7.3	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 0.6	4.1	0.9
◆ 大企業	12.0	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 0.9	0.9	▲ 3.6	2.5	6.1	3.4	3.1
▲ 中堅企業	13.4	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 5.6	1.0	▲ 12.2	▲ 2.3	0.3	4.3	2.0
● 中小企業	1.2	▲ 18.9	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 2.1	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 5.4	4.4	▲ 1.2

業種別

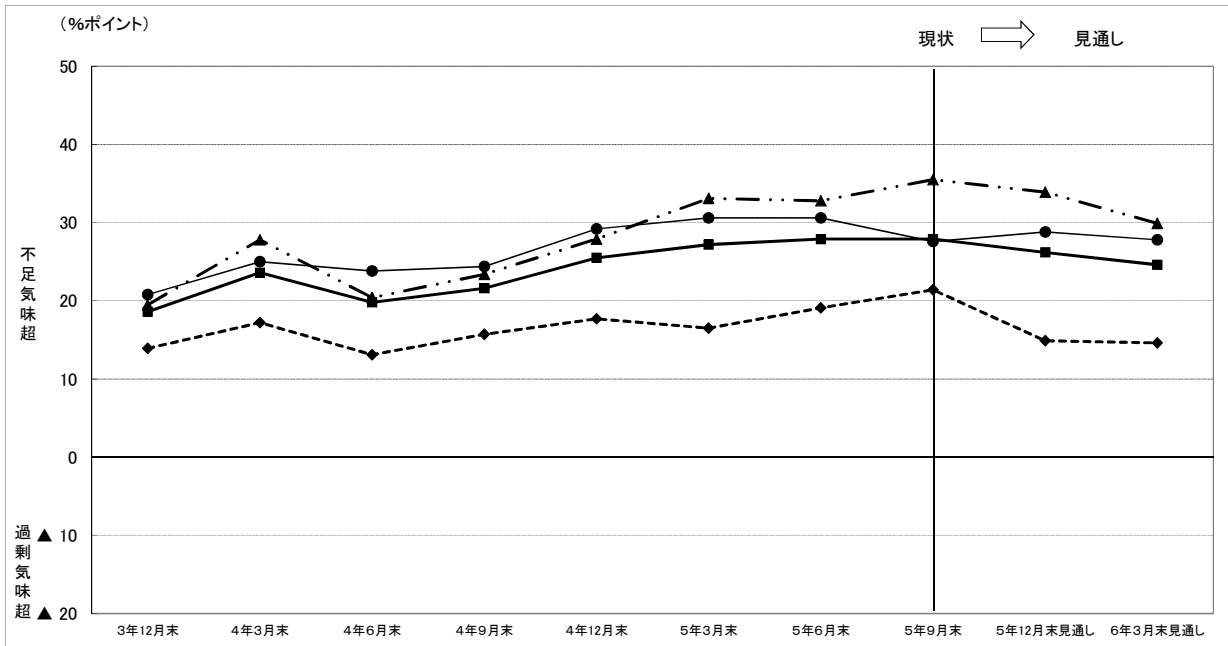


	3年10-12月	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月見通し	6年1-3月見通し
■ 全産業	7.3	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 0.6	4.1	0.9
◆ 製造業	4.1	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 2.9	▲ 13.5	▲ 12.9	0.2	5.9	2.4
▲ 非製造業	9.4	▲ 16.4	▲ 3.5	▲ 9.3	1.4	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 1.2	2.9	▲ 0.1

[参考2]

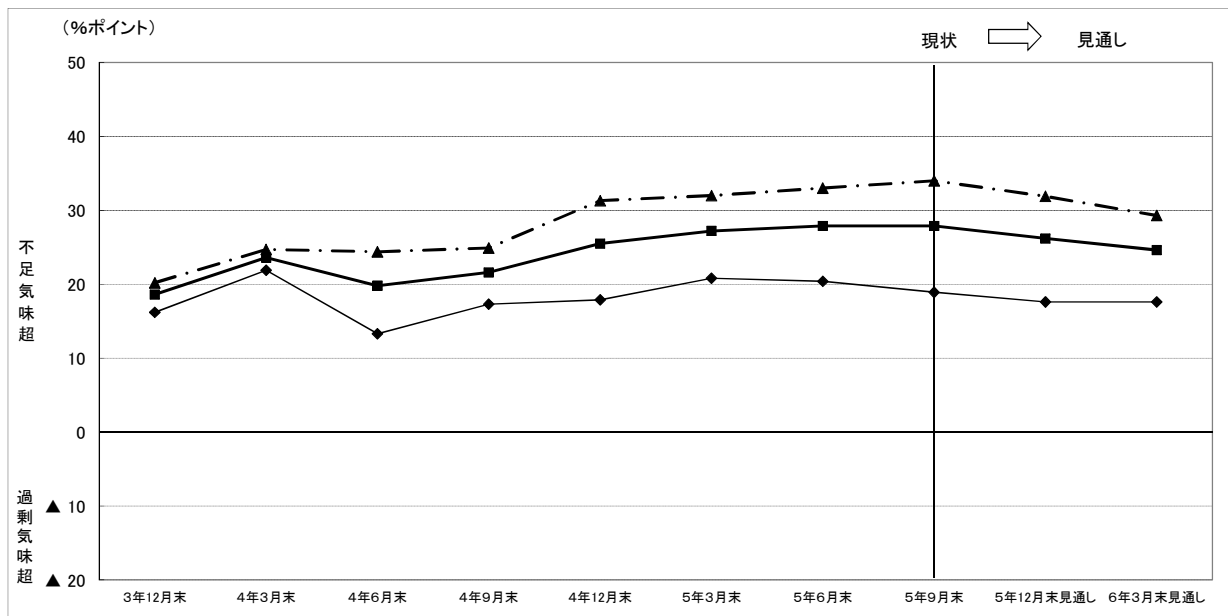
従業員数判断BSIの推移（原数値）

規模別



	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末見通し	6年3月末見通し
全規模	18.6	23.6	19.8	21.6	25.5	27.2	27.9	27.9	26.2	24.6
大企業	13.9	17.2	13.1	15.7	17.7	16.5	19.1	21.4	14.9	14.6
中堅企業	19.5	27.8	20.4	23.4	27.9	33.1	32.8	35.5	33.9	29.9
中小企業	20.8	25.0	23.8	24.4	29.2	30.6	30.6	27.6	28.8	27.8

業種別



	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末見通し	6年3月末見通し
全産業	18.6	23.6	19.8	21.6	25.5	27.2	27.9	27.9	26.2	24.6
製造業	16.2	21.9	13.3	17.3	17.9	20.8	20.4	18.9	17.6	17.6
非製造業	20.2	24.7	24.4	24.9	31.3	32.0	33.0	34.0	31.9	29.3

[参考3]

全国・管内比較表

(%ポイント)

	区 分	全 国	管 内
景況判断BSI (5年7-9月)	大企業	5.8	6.1
	中堅企業	6.1	0.3
	中小企業	▲ 5.5	▲ 5.4
従業員数判断BSI (5年9月末)	大企業	24.0	21.4
	中堅企業	37.6	35.5
	中小企業	29.1	27.6

(前年度増減率、%)

	区 分	全 国	管 内
売上高 (5年度見込み)	全産業	2.7	4.5
経常利益 (5年度見込み)	全産業	▲ 3.9	▲ 12.9
設備投資 (5年度見込み)	全産業	12.3	29.5

- (注) 1. 売上高は、電気・ガスを含み、金融・保険業は調査対象外。
 2. 経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を含む。
 3. 設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。
 4. 管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の4県。

[参考4]

判断調査BSI (原数値)

(%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	6年 1~3	5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	6年 1~3	5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	6年 1~3
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 6.5	▲ 0.6	4.1	0.9	▲ 12.9	0.2	5.9	2.4	▲ 2.1	▲ 1.2	2.9	▲ 0.1
	大企業	2.5	6.1	3.4	3.1	2.2	8.1	4.4	8.1	2.6	4.7	2.6	▲ 0.5
	中堅企業	▲ 2.3	0.3	4.3	2.0	▲ 17.1	5.3	1.8	5.3	7.1	▲ 2.6	5.8	0.0
	中小企業	▲ 14.9	▲ 5.4	4.4	▲ 1.2	▲ 20.2	▲ 7.6	9.0	▲ 2.9	▲ 11.0	▲ 3.9	1.3	0.0
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	7.8	3.7	3.0	2.1	0.9	0.9	3.7	2.1	12.7	5.6	2.5	2.0
	大企業	15.4	14.7	6.4	5.1	4.5	12.0	6.0	6.0	23.1	16.7	6.7	4.4
	中堅企業	17.6	11.2	6.3	5.6	4.5	13.1	11.2	8.4	26.2	10.1	3.4	3.9
	中小企業	▲ 3.8	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 13.5	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 0.7
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模合計	4.2	2.5	2.7	3.6	0.7	▲ 5.4	▲ 3.3	0.0	6.8	7.9	6.8	6.1
	大企業	1.3	1.0	0.7	2.0	▲ 2.3	▲ 4.6	▲ 2.3	1.5	4.0	5.2	2.9	2.3
	中堅企業	2.6	4.9	6.8	5.3	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.0	5.7	9.2	11.7	9.2
	中小企業	7.6	2.0	1.5	3.8	4.7	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 0.6	9.8	8.8	6.3	6.7
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	27.9	27.9	26.2	24.6	20.4	18.9	17.6	17.6	33.0	34.0	31.9	29.3
	大企業	19.1	21.4	14.9	14.6	11.2	13.3	7.4	10.4	24.7	27.1	20.2	17.6
	中堅企業	32.8	35.5	33.9	29.9	23.9	27.7	27.7	24.1	38.5	40.2	37.6	33.3
	中小企業	30.6	27.6	28.8	27.8	24.4	17.8	18.8	18.8	35.1	34.3	35.6	34.0

- (注) 1. BSIは、前期比「上昇・不足・不足気味」-「下降・過大・過剰気味」社数構成比。
 2. ③、④は期末判断項目。
 3. 5年4~6は前回調査結果。

[参考5]

愛知県の概要 (() 内は前回調査時見通し)

景況判断BSI

(%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期		翌々期	
	5年4～6月	5年7～9月		5年10～12月		6年1～3月	
全 産 業	▲ 7.8	(3.0)	▲ 2.3	(6.2)	4.1	1.0	
規模別	大 企 業	3.8	(5.7)	5.2	(6.2)	4.3	3.8
	中 堅 企 業	▲ 5.3	(3.5)	▲ 6.4	(12.4)	4.6	3.5
	中 小 企 業	▲ 20.8	(0.0)	▲ 6.1	(1.4)	3.5	▲ 3.5
業種別	製 造 業	▲ 14.5	(2.4)	▲ 1.2	(12.2)	6.8	2.8
	非 製 造 業	▲ 2.9	(3.5)	▲ 3.0	(1.7)	2.2	▲ 0.3

従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期		翌々期	
	5年6月末	5年9月末		5年12月末		6年3月末	
全 産 業	26.5	(20.8)	26.6	(22.1)	23.3	22.5	
規模別	大 企 業	15.9	(8.7)	19.7	(8.2)	10.1	10.1
	中 堅 企 業	33.7	(29.6)	37.0	(29.0)	32.4	29.5
	中 小 企 業	31.0	(25.5)	24.9	(30.1)	28.4	28.4
業種別	製 造 業	18.3	(10.7)	18.4	(16.3)	14.4	15.6
	非 製 造 業	32.6	(28.2)	32.2	(26.5)	29.4	27.2

売上高

(対前年度増減率：%)

区 分	5年度見込み		
全 産 業	(3.5)	4.5	
規模別	大 企 業	(3.3)	4.3
	中 堅 企 業	(6.6)	6.4
	中 小 企 業	(3.1)	3.1
業種別	製 造 業	(6.6)	7.1
	非 製 造 業	(▲ 0.4)	1.4

(注) 金融・保険業は調査対象外。電気・ガスを除く。

経常利益

(対前年度増減率：%)

区 分	5年度見込み		
全 産 業	(▲ 19.8)	▲ 15.1	
規模別	大 企 業	(▲ 20.9)	▲ 15.9
	中 堅 企 業	(▲ 0.0)	▲ 1.0
	中 小 企 業	(4.6)	0.1
業種別	製 造 業	(▲ 4.5)	▲ 11.7
	非 製 造 業	(▲ 29.3)	▲ 17.2

(注) 電気・ガス、金融・保険業を除く。

設備投資

(対前年度増減率：%)

区 分	5年度見込み		
全 産 業	(30.6)	25.6	
規模別	大 企 業	(31.8)	26.5
	中 堅 企 業	(8.2)	6.5
	中 小 企 業	(11.6)	65.4
業種別	製 造 業	(44.1)	34.1
	非 製 造 業	(24.2)	21.6

(注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL (052) 951-1739 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://ifb.mof.go.jp/tokai/>